

グローバル人材育成に求められる 英語教育と大学入試問題

岡野 恵

1. はじめに

近年、日本における英語教育は文部科学省（以下文科省）主導のもと目まぐるしい動きを見せている。例えば2011年度、小学校において外国語活動という名称のもと、実質的には「英語」の授業が行われるようになり、高等学校においては2013年度よりオールイングリッシュの授業が開始された。さらに2013年4月8日、自民党教育再生実行本部が「成長戦略に資するグローバル人材育成部提言」を発表し、本来北米圏の大学への留学時に課せられるTOEFLにおける一定以上の点数取得を大学受験および高校卒業要件、さらに日本の大学の卒業要件とすることを打ち出した。その後も、同年4月22日、経済同友会から大学入試にTOEFLの提言、5月28日教育再生実行会議から「これからの大学教育等の在り方について」、6月12日政府自民党から「成長戦略（案）」の発表と相次ぎ、英語教育に関する様々な介入、指導がみられる。

グローバル化¹⁾を背景にした教育改革は1989年のベルリンの壁崩壊後、世界各国で遂行されているが、我が国では、特に英語で仕事ができる人材を養成することが大きな課題のひとつになっている。それは、21世紀型の社会に乗り遅れない人材の養成を望む経済団体からの強い要望でもあり、英語教育界にみられるこの20数年間の変動も、その要請をうけての変動といえる。

本稿はそのような人材育成のために、特に中等教育においてどのような英語教育が要請されてきたのかを概観し、そしてコミュニケーション重視の

英語教育と、大学の英語入試に導入が検討されている外部試験（TOEFL 等）の是非を論じることを目的にする。

2. グローバリゼーションによる英語教育への影響

2-1. 経済界からの要請

歴史的に見て、我が国の教育政策が経済界策定の基本方針を受ける形で形成されるようになったのは、1984 年中曾根内閣の下で発足した臨時教育審議会（以下臨教審）が始まりと考えられている。臨教審は 1986 年の第二次答申で、外国語教育、とくに英語について「長期間の学習にもかかわらず極めて非効率」であるとし、「文法知識の修得と読解力の養成に重点が置かれ過ぎていることや、大学においては実践的な能力を付与することに欠けていることを改善すべき」であり、「大学入試において、TOEFL などの第三者機関による検定試験の結果も考慮する」という方針を打ち出した²⁾。そして翌 1987 年の第四次（最終）答申を受け、1989 年に中学校学習指導要領が告示（1993 年度施行）された。「コミュニケーション能力」という用語が初めて学習指導要領に登場したのはこの 1989 年版であり、それは戦後初の学習指導要領が 1947 年に発行されてから 5 回目の改訂のときであった。

このあとも経済産業界からの要請は根強く、しかも頻繁に出され、経済団体連合会、日本経営者団体連盟、経済同友会の 3 団体から 2006 年までの 17 年間に計 14 もの提言が見られる³⁾。そして、2013 年 4 月、経済同友会は「実用的な英語力を問う大学入試の実現を：初等・中等教育の英語教育改革との接続と国際標準化」を発表した。冒頭部を少し長めに引用する⁴⁾。

日本企業はグローバルな競争で戦える人材獲得に悩まされ、日本人の海外経験の少なさ、内向きさが指摘されている。要因の一つは、日本人の低い語学力(英語)にある。英語はあくまでもコミュニケーションのツールであるが、意思疎通を図り相互信頼を得るための有効なツールでもある。今や世界の 4 人に 1 人（約 17 億人、うちネイティブスピーカーは

4億人に満たない)が英語を話し、ビジネスに与える影響が一番大きい(2位中国語、日本語は8位)。以前は、基礎的能力を「読み・書き・算盤」と言っていたが、現在は「読み・書き・IT・英語」である。

日本の教育現場では、長い期間かけて教えているにもかかわらず、実用的な英語力向上に結び付いていない。行政も日本の英語教育改革の必要性を認識し、取組みを開始している。しかしながら、保護者や子供たちの関心は、より良い就職、そのためのより良い教育として考えられている大学への進学であり、大学入試を突破するための文法や訳読を中心とした受験英語に重点を置いてしまう。

よって、今回は最も子供たちに影響力の大きい大学入試改革に焦点を当て、日本の大学の英語入試(一般入試)において、実用的な英語力を問う国際的に通用する外部資格試験(TOEFL)の大規模な導入を訴えたい。

この提言はグローバル社会に必要な言語は英語であり、大学への進学目的はより良い就職にあると断言していること等、議論すべき点は他にもあるが、特に TOEFL 導入を求める論理に絞って整理すると次のような流れになる。

経済界:日本人に実用的な英語力向上が見られない。→行政:コミュニケーション重視の英語教育改革を行ってきた。→学校英語:それでも大学入試を突破するための文法や訳読を中心とした受験英語に重点を置く。→経済界:大学の英語入試に TOEFL を導入する。そうすれば、文法訳読中心ではなくコミュニケーション重視の英語教育が実行され、英語のできる日本人が育成されるであろう。

問題を大きく3点あげる。

1. 1984年(実質的には施行年度1993年度)からの改革の成果が現れない原因はどこにあるのか。
2. 大学入試の英語には文法や訳読が依然として多く出題されているのか。
3. TOEFLは実用的な英語力を問う国際的に通用する試験であり、同時に日本の大学入試問題として適しているのか。

このうち、1については主に検定教科書を、2についてはセンター試験と一般私立大学の入試問題を手がかりにし、そして TOEFL の問題傾向を順に検討していく。

2-2. コミュニケーション重視の英語教育

1989年の中学校学習指導要領における外国語教育の目標は「外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる」であり、具体的には次の事項を規定している⁵⁾。

- ・聞くこと及び話すことの指導が一層充実するよう内容を改善する
- ・音声による指導を重点的に行う
- ・文型、文法等の学年による配当の枠を外すことを考慮する
- ・ネイティブ・スピーカーの活用や教育機器の利用
- ・日常生活に関する会話やヒアリングの充実

次の1998年(高校は1999年)に告示された中学校学習指導要領では、「外国語による実践的コミュニケーション能力の育成にかかわる指導を一層充実する」とコミュニケーション重視の方針が強化された。「コミュニケーション能力」に「実践的」という用語が追加されている。具体策としては「音声によるコミュニケーション能力を重視」し、文や文型、文法事項、言語材料については「基本的な事項に整理するとともに、文法事項や語数など内容の一部を削除する方向で見直す」と学習内容の軽減がさらに進んだ⁶⁾。

指導要領に従い、実際に現場の英語授業は変化せざるをえない。それを最も端的に表しているのは文科省認定の教科書である。教科書分析も数多くなされ(伊藤他1993, 山森1995, 山森他2003)、以下が明らかにされた。1. 学習総語彙数の減少、2. 会話文の比重の増加、3. 文字数全体の減少、4. 文法項目の軽視および配列の変化である。

項目別には、語彙数は中学では1959年代の約3分の1、高校でも1980年代から約20,000語近く累計語数が減っている⁷⁾。さらに会話文の比重が増加し、長い読み物が減ったことにより、同じ単語の反復回数が少なく、語

量定着にとって重要な反復回数も減少している⁸⁾。

文法・文型についても改訂のたびに扱われる事項が制限されている。三浦(1993)によると、中学校学習指導要領ではすでに「第4回目の改訂(1972年施行)の時などは、それまで5種37の文型が5種22と、21項目の文法事項は13項目と削減され」、高等学校においては、「昭和57年以降は文法の教科書は消滅した。」⁹⁾。それ以降、文法の教科書が復活することはなく、「オールコミュニケーション」の教科書内に文法事項が盛り込まれ、2013年度の改訂では「英語表現I」がそれを継承している。提示順に自由度が与えられ、文法事項が日常的な会話形式の文章の中で提示され、実用主義的と評価されているが、教科書ごとに扱いに差異がみられるとの批判もある¹⁰⁾。

2-3. 学力低下の指摘

このような方針における中等教育の英語教育の結果、生徒の学力低下が巷間でもささやかれた。齊田(2003)は学力試験の点数という実証的データを用い茨城県の高校1年生が「どの学力層においても、高校入学時の英語能力推定値は8年間で徐々に低下し(中略)特に、1998年の低下が際立っている」¹¹⁾こと、そしてデータの開始年度の1995年度から2008年度までの14年間では、Z得点換算(=偏差値換算)は「7.4点も低下していた」¹²⁾とその低下の程度の大きさを数値で示した。

1998年度の高校1年生は1996年度施行の指導要領にのっとったコミュニケーション重視の方針で中学3年間英語を学んできた生徒たちである。また齊田が経年比較に用いた手法はIRT(Item Response Theory, 項目応答理論)というテスト理論であり、同一問題を用いなくても、テスト結果の比較ができる手法であり、このIRTは本稿で検討するTOEFLの問題作成時にも採用されている。

この他にも、2003年度実施の経済協力機構(OECD)のPISA(学習到達度調査)の結果でも、日本の児童生徒の学力が低下していること、学習意欲・習慣の点でも世界最低レベルであることが示されている¹³⁾。英語に限らず、もっと根本的なところに問題があることを示唆している結果である。

3. 大学入試問題

3-1. 近年の大学入試問題

前掲の経済同友会の提言に「保護者や子供たちの関心は、より良い就職、そのためのより良い教育として考えられている大学への進学であり、大学入試を突破するための文法や訳読を中心とした受験英語に重点を置いてしまう。」とある。確かにひとつの現状であろう。では、大学入試にそれほど多くの文法問題や訳読問題が出題されているのであろうか。

関他(2011)は、文法訳読では入試を突破することは難しいことを示している。関他は全国33の国私立大学の2008・2009年度入試問題計91本を3種類に分類し分析した。その結果、「A型」(文法訳読式授業に合致するタイプ)40.41%、「B型」(コミュニケーション型授業に合致するタイプ)17.2%、「O型」(A型でもB型でもないもの)42.39%であり、過半数の問題は文法訳読では対応しきれない。また、A型問題の9割、O型問題の半数は解答を得るために、語句、長くても一文以内を検索すれば正解が導けるのに対し、B型問題では8割以上が複数文から全文を検索しないと解答を得ることはできないのである¹⁴⁾。

読解問題では英文和訳問題はほとんど出題されておらず、英文自体は長文化している¹⁵⁾。入試対策としては大量の英文を限られた試験時間で読み、的確な情報を素早く読み取るスキニングやスキミングの能力を身につけるべきであり、一文一文を日本語に訳す勉強法は得策とはいえないであろう。

文法問題も多くを占めてはいない。佐藤(2013)は大学入試を3タイプ(①センター試験②国公立大の個別試験③私大の個別試験)に分け、「読解」「作文」「文法・語彙」の3つの出題内容の配点比率を以下の表として挙げている¹⁶⁾。

試験の種類	読解	作文	文法・語彙
①センター試験	80%	5%	15%
②国公立大試験	70%	30%	0%
③私大個別試験	60%	10%	30%

文法・語彙と分類された問題は、私大での出題率が30%と高めではあるが、私大ではAO入試や推薦入試の増加により、英語試験が課されない場合も多い¹⁷⁾。また、文法の知識ではなく、単語や熟語の知識を直接問う問題がこのうち3分の1以上占め、センター試験の筆記試験においては、「文法の知識を問う問題は全配点の1割に満たない」¹⁸⁾と計算されている。

文法項目別では、上位項目から順に、代名詞・動詞・接続詞・関係詞・分詞・形容詞・不定詞・前置詞・比較・仮定法・動名詞・時制・助動詞・特殊構文・副詞・名詞・文型・態・疑問詞・否定・文の種類・冠詞・一致・品詞・話法・句と節が出題されやすい¹⁹⁾。もし、上位を占める項目が日常的な英語の中での使用頻度が高い項目であるなら、敢えて文法問題の対策を独立して行う必要は少なくなるだろう。指導要領にのっとって作成された教科書を使用し、日常的な会話形式の文章を学んでいれば、対応できることになる。

以上、私大入試では大学毎にばらつきはあるにせよ、概して、近年の大学入試英語問題全般、特にセンター試験については細かな知識を問う文法訳読中心で得られる知識ではなく、量のある文章からの確かな情報を読み取る力を測る問題が中心であることがわかった。次にセンター試験について、さらに詳しく検討する。

3-2. センター試験

センター試験は実施全教科につき、高校学習内容の基礎力の達成度を問う試験である。独立行政法人大学入試センターも「大学入試センター試験は、大学（短期大学を含む。以下同じ。）に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、国公立の大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施するもの」²⁰⁾とその方針を明示している。かつてセンター試験英語問題の作成者であった高井収（2006）は問題作成について、次のように記している。

英語の問題作成は高等学校学習指導要領の目標・内容に沿って実践的コミュニケーション能力の達成度を計るのを目標としている。コミュニケー

ション能力を語彙や、文法だけでなく、社会言語学的に見て適切な表現かどうか、また談話的側面や方略的側面も考慮に入れ、多角的に測らなければならない。取り上げる題材は高等学校の生徒を中心とする受験者にとって身近で一般的なものを選ぶことになっている。難易度は平均点 60% を目標として問題は作成されるのである²¹⁾。

難易度の設定は言うに及ばず、「コミュニケーション」という用語が内包する諸領域への配慮、しかも一般的受験生が共有すると考えられる背景知識も考慮にいった問題作成となっている。大学入試センター自身もセンター試験は「難問奇問を排除した、良質な問題の確保」²²⁾されるようになったと公言している。

筆記試験（80分 200点満点）の 80% を占める読解問題をみても、文章の難易度は認定教科書に沿って学習しただけで、十分対応できるレベルの文章である。出題文を語彙のカバー率（語彙が高校 3 年間の教科書でどれだけカバーされているか）とリーダビリティ（文章の読みやすさを数値化したもの）をもとに、10 年分のセンター試験と国公立 9 大学、私立 17 大学計 40 学部の英語入試問題を調査した結果、受験生にとって適切なものとされる規準を満たした問題は各大学個別の問題では 4 学部にすぎなかったが、センター試験の英語問題は両項目とも規準を満たしていると判断されている²³⁾。

内容も、例えば 2013 年度は、第 1 問：発音・アクセント、第 2 問：文法・語彙・語法・対話・語句、第 3 問：意味類推・要約・空所補充、第 4 問：図表を読む、第 5 問：読解（映画レビューについて）、第 6 問：長文読解（論説文）となっており、配点の多い第 3 問からの読解問題の出題形式にも工夫がみられる。リスニング問題（30分 50点満点）は、対話文、短文、長文と複数の出題形式があるが、大手予備校の評でも「教科書レベルの語い力で対応でき、発話内容を理解すれば素直に解けるような問題が多く、基本的なリスニング能力を問う出題だった。日常生活や学生生活をベースにした場面設定が多く、理解しやすい²⁴⁾。」とされている。

もともとセンター試験の前身である大学入試共通第 1 次学力試験（共通一次、1979 年～ 1989 年）が導入されたのも、大学入試問題から難問奇問を排し、試験地獄を緩和することが目的であった。実施をとおし、さまざま

な不備や問題点が浮かび上がってきたが、それをもとに改良が重ねられ、センター試験英語問題に関しては、学習指導要領の方針に沿ったコミュニケーション能力と読解力を重視した試験であるという評価を得ているのが現状である。では、このセンター試験に不足し、TOEFL（等）の外部試験²⁴の優位点とは何なのであろう。

4. TOEFL（等）外部試験導入の是非

4-1. TOEFL の概略

TOEFL には iBT（インターネット版）、PBT（ペーパーテスト）、ITP（団体向け）の3種類があるが、大学入試に導入が検討されているのは iBT であると想定できる。iBT は Reading, Listening, Speaking, Writing の4セクションから構成されている。経済界の提言の根幹には、リスニングだけではなく、スピーキング試験も含めなければ、日本人の英語力は伸びないという考えがあり、スピーキング試験があるということが TOEFL 等外部試験導入の最大の牽引力と考えられる。

iBT の各セクションは 0～30 点、計 120 点満点の以下のような内容である。

セクション	問題構成	時間
Reading	大問 3-4 題	60-80 分
Listening	講義形式：4-6 題 会話形式：2-3 題	60-90 分
Speaking	独立型課題：2 題 統合型課題：4 題	約 20 分
Writing	統合型課題：1 題 独立型課題：1 題	20 分 30 分
Total		4-4.5 時間

4 セクションの問題はすべて、北米の大学での授業やキャンパス、学生生活で想定される場面設定であり、その意味で英語圏以外の学生が北米の大学

に留学可能かどうかを測定するという主旨にかなっている。だが、それがそのまま日本の大学入試英語問題の主旨に合うかどうかは別である。センター試験が25年を経、相応の評価を受けていることは述べた。そこに方向転換を迫るのであるから、「TOEFL等の国際的な学力試験」にはセンター試験にはない優位点があると判断しなければならない。それがセンター試験の有する優位点を上回るのであれば、導入に値する。次の項で試験の各セクションを、国際的な学力試験とされるTOEFLとセンター試験を中心とした現行のわが国の大学入試英語試験とを比較して検討する。

4-2. Reading セクションの比較

TOEFLiBTのReadingセクションのパッセージは平均語数約700語、1パッセージに12～14設問という大問が3～4題課される。解答はすべて4肢選択であり、内容把握や文章構成に関する質問が中心で、語彙に関する問題はあがるが文法問題や当然ながら和訳問題は存在しない。出題形式は妥当として、英文の長さ、語彙、トピックは平均的日本人高校生には無理がある。

まず、長さや試験時間については、TOEFLは、1パッセージ平均700語に加え、問題文平均470語、計1問平均1170語と推定される。センター試験(2013年度)は3701語と報告されている²⁵⁾。試験時間を同じ80分与えられたとして、TOEFLは大問4題、つまり4,680語を80分で読むことになる。読みの速度を1分間に換算(wpm)すると、TOEFL58.5語、センター試験46.3語となり、単純計算でTOEFLは約25%増の読解スピードが必要になる。

	総語数	試験時間	wpm
TOEFL	3510～4,680語	60～80分	58.5
センター	3,701語	80分	46.3

語彙は、TOEFLには超難解語とみなされる語が多く含まれている。英語の語彙を難易度別に千語単位で分類し、1万語水準を超える語を超難解語とした場合、その割合はTOEICと英検準一級ではともに4%であるのに、

TOEFL では 14% が超難解語であると指摘されている²⁶⁾。ちなみに英検準一級は大学中級程度とされ、英検協会の公式見解でも「実際に使える英語力」の証明とされる級であり、高校卒業程度、つまり大学入試レベルはその下の 2 級になる²⁷⁾。学習指導要領でも中学高校の語彙数は 3 千語と設定され、また先に触れたリーダビリティの観点からでは、未知語が 20 語に 1 語、すなわち英文の 95% 以上の語彙修得があれば、内容理解ができるとされているが²⁸⁾、TOEFL の語彙はこれらの規準を明らかに大きく超えたものである。

さらに、パッセージのトピックについても人文科学、社会科学、自然科学等文系・理系問わず多岐にわたったアカデミックなものであり、とりわけ北米の歴史や文化に関する文章も多く出題される。英語圏以外の学生が北米の大学に留学可能かどうかを測る TOEFL 本来の目的に沿ってはいるが、日本の一般的高校生には背景知識も学習経験も乏しい話題が多く、難易度をあげている。

4-3. Listening セクションの比較

TOEFL のリスニング問題は講義形式と会話形式の大きく 2 種類から成る。前者は教授が一人で講義をするものと、クラスでのディスカッションという 2 タイプを 3～5 分程度、長いものでは 6 分のものを 4～6 題聞き、各 6 つの質問に答える。後者は約 3 分の長さの会話を聞き、5 つの質問に答えるもので 2～3 題出題される。これらを 60～90 分で解答する。場面設定は大学キャンパスで想定される内容で、読み上げは一部 2 回のあるものが、標準は 1 回である。

一方、センター試験は第 1 問、第 2 問は 20 語程度の短い会話文で合わせて 13 題、第 3 問 A も短い会話文、B は長めの会話文 3 題ずつ、第 4 問は A が短め、B が長めのモノローグを聴いて答える問題が 3 題ずつ、すべて合わせて 25 題を 30 分で解答する。配点も 50 点であり、英語総点 250 点の 5 分の 1 にすぎない。内容やレベルも先に記したとおり、受験生にとって無理のないものになっている。また、読み上げも標準的なスピードで 2 回繰り返される。

受験生にとって TOEFL の優位な点は画面上に状況を示す写真等が現れる

点以外は考えにくい。読み上げられる問題文の長さ、取り上げられる話題、試験時間、どれも学習指導要領にのっとった学習では対応しきれないハードルの高いものである。

4-4. Speaking・Writing セクションについて

ことばの4技能のうち、実施と計測双方において困難なのが Speaking と Writing の産出技能2分野である。ごく一部の大学を除いて、日本の大学入試ではこれらの試験は課されていない。繰り返しになるが、TOEFL 等導入の牽引になった一要素は、スピーキング力を測る試験を課すことで、英語力の向上を狙ったものである。

では、TOEFL のスピーキングセクションは日本の高校生に対応できるものであろうか。問題構成は、最初の2題は受験者が自分の経験や意見を話したり、対立する2つのうちどちらかを選び、その理由とともに話す「独立型課題 (Independent Tasks)」で、15秒の準備時間のあと45秒ほどで話す。次に「統合型課題 (Integrated Tasks)」が4題ある。最初の2題は英文を読み、それに関する講義等を聞き、それらを合わせ質問に口頭で答えるものであり、次の2題は会話等を聞き、提示された問題の解決法を述べたり、講義を聞き、口頭で要約するという内容である。準備時間は各20～30秒、解答時間は各60秒である。試験はマイク付きのヘッドセットを使用し、解答を吹き込み、それがインターネットを通してアメリカの本部に送られる。そこで認証を受けた採点官3～6名によって採点される。

比較対象となるスピーキング試験が現行の大学入試問題では存在しない。そのため一般的に高校では「聴いて話す」ことに重点をおいた指導が目標とされていても、特に「話す」ことは二の次になっている。スピーキング試験が導入されれば、この部分の指導は厚くなっていくはずである。それが、提言の大きな主旨である。しかし、日本の高校教科書および指導要領の枠で、たとえ週に1時限の口頭練習ができたとしても、一部のほんの一握りの生徒以外には達成は遠い課題である。少人数クラスで週当たり時間数の増加が必須だが、様々な環境整備が必須である。

Writing セクションも「統合型」と「独立型」から成る。「統合型」1題

は英文を読み（3分）、関連した講義を聞き（2分）、問題に記述する（20分）もので、「独立型」1題はいわゆる英文エッセイを書く（30分）ものである。それぞれ英文の長さは150～225語、300語以上が推奨されているが、一定の型をもつ英文エッセイの書き方に従った論理的な構成で、一貫性のある内容のものが高く評価される。さらに同じ語を繰り返さない語彙力、スピーキングや文法等の正確さも採点対象である。そうなると、コミュニケーション重視で削減されてきた部分が逆に試されることにもなり、対応に混乱が生じることが予想できる。

他にも問題点としては、スピーキングは結局、受験生が吹き込むだけの一方であり、双方向性というコミュニケーションの基本的設定にはなっていない、隣の受験生の音が聞こえてくる状況で実施されている、ライティングではタイピング技術にも左右される等が挙げられる。225ドルという高額受験料も問題になっている。

まとめ

グローバル社会で生き抜くために必要な英語による「実践的コミュニケーション能力」は、4技能がバランスよく発達したうえに成り立つ。これまで20数年間、英語を「聴く・話す」力を強化する方針で指導要領は改訂されてきた。その結果中等教育では、学習内容の質と量がともに軽減され、期待とは裏腹に生徒の英語学力は数的データでも確認されるほど低下した。そこで提案されたのが、大学入試にTOEFL等外部試験を導入することである。その利点は「話す・書く」力、中でも「話す力」を育てるためという目的にある。「読む・聴く」という受容能力ばかりでなく、「話す・書く」という産出能力を試験に導入する方向は間違っているとはいえない。しかし、TOEFL等をそのまま導入することは、現行の指導要領下では時期尚早であり、その前にもっと考慮されるべきことがあるはずだ。

まず「コミュニケーション重視」の授業が陥りやすい二重性を是正する必要がある。つまり、学習内容が軽減され、特に語彙力と正確さを要する文法

力が落ち、全体の学力が下がる現状が一方向にあり、その対極に相変わらずの文法訳読の授業を継続し、その結果「話す・聴く」能力が育成されない現場も多い。既に階層化が進んだ日本の学校では、その打破は難しいだろうが、どちらか一方に偏ってしまえば、この状況はいつまでも変わらないだろう。PISA に現れた日本人学習者の学習意欲・習慣の落ち込みを英語に引きつけてみても、コミュニケーション重視の教育がより英語から逃げる生徒を生み出したともいえる重大な問題である。

次に適切なテスト開発である。聞いたり話したりすることで培われる能力は問題を読み、答えを書くというテストには反映されにくい。施行上の困難点がどれだけ多くあるかは計り知れない。しかも、そのテストは今後長きにわたって生徒の英語力の経年変化が観察できるように、例えば IRT 理論で統制されたものが開発されるべきである。すでにそのような試験開発²⁹⁾の動きはあるが、急務である。

註

- 1) 「地球規模化」という日本語訳もあるが、「国を超えて地球規模で交流や通称が拡大すること、世界全体にわたるようになること」(広辞苑)であり、歴史的には大航海時代にさかのぼる。本稿では特にベルリンの壁崩壊、冷戦終結後の 1989～1991 年以降を指す。
- 2) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryu/04070501/009/001.htm (文科省)
- 3) 代表的なものに、1997 年日本経営者団体連盟「グローバル社会に貢献する人材の育成を」、2000 年経済団体連合会「グローバル時代の人材育成について」、2004 年日本経団連「21 世紀を生き抜く次世代育成のための提言:『多様性』『競争』『評価』を基本にさらなる改革の推進を」等。
- 4) 経済同友会 (2013 年 4 月) 発表の「1. はじめに」の全文。
- 5) 中学校学習指導要領 (1998 年) 10. 外国語 1 教育課程審議会の答申に示された外国語の改善の方針。(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/old-cs/1322470.htm) (文科省)
- 6) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320086.htm (文科省)

- 7) 江利川春雄 (2012) pp.69-70 によると、中学の代表的教科書である New Horizon (2006-09 年度版東京書籍) は 3 巻で 1,001 語であり、明治期を代表する New National Readers (43,534 語) の約 6 分の 1、戦後 1950 年代を代表する New Jack and Betty (24,172 語) の約 3 分の 1 に過ぎず、高校の代表的教科書 Unicorn シリーズの 3 冊 (英語 I、英語 II、リーディング) の累計語数は年代別に 1980 年代 51,548 語、1990 年代 36,678 語、現行版 33,948 語と減少をしている。
- 8) 同上、p.70 によると、1 語あたりの反復回数は Unicorn では 1980 年代は 15.7、1990 年代は 10.5、現行版は 9.1 回であり、New Horizon では 1980 年代と 1990 年代は共に 8.4 だったものが、2006-09 年度版は 7.1 に下がっている。
- 9) 伊東他 (1993) の三浦の記述による。p.90
- 10) 河内紀彦・斎藤兆史 (2012)
- 11) 齊田智里 (2003) p.19
- 12) 齊田 (2010) p.53
- 13) <http://www.mext.go.jp> (文科省)
- 14) 関他 (2011) pp.320-321
- 15) 同上、p.320 分析した 91 の入試問題の平均値は試験時間 83.85 分、総語数 2,109.04 語。多い所では早稲田理工学部が 08・09 年とも 80 分で 4,000 語程度の英文問題を出題している。ベネッセ (2012) もセンター試験においても約 3000 ~ 4000 語の英語を 80 分で処理することを求めていると英文量が増加傾向にあることを記載している。
- 16) 佐藤 (2013) p.42 センター試験の筆記試験について。なお、分析した試験の実施年度の記載はない。
- 17) 平成 23 年度大学入学者のうち、一般入試を経由した者の割合は国立大学 84.2%、公立大学 73.7%、私大 48.4% であり、私大では約半数が AO、推薦入試利用。(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/attach/_icsFiles/afieldfile/2012/06/28/1322874_2.pdf) (文科省)
- 18) 佐藤 (2012) p.53

- 19) 同上, p.53 佐藤は 1990 年代以降のセンター試験と私立大学の文法問題を独自に作成したデータベースをもとに分類した。
- 20) http://www.dnc.ac.jp/modules/center_exam/content0010.html (大学入試センター)
- 21) 高井, p.61
- 22) http://www.dnc.ac.jp/modules/center_exam/content0008.html (大学入試センター)
- 23) 中條・長谷川 (2004) pp.49-51
- 24) http://stepup.yahoo.co.jp/shinro/juken/center/kawai/kawai_eng.html (河合塾,2013/08/26access)
- 24) TOEFL 以外では、代表的なものだけでも TOEIC, British Council が共同開発に入っている IELTS や英検、国連英検、GTEC, TEAP 等があり、TOEFL にもその対象年齢を下げた TOEFL Junior (Standard Test) がある。
- 25) TOEFL は実際の問題を公表していないので、本稿では、公表されているサンプル問題の使用語数を数えて使う。センター試験については、河合塾の発表による。
- 26) 大津・江利川・斎藤・鳥飼 (2013) , p.6
- 27) <http://www.eiken.or.jp/eiken/exam/about/> (公益財団法人日本英語検定協会)
- 28) 中條・長谷川 (2004) , p.48
- 29) 例えば上智大学と日本英語検定協会が共同開発した TEAP 等、Speaking、Writing も含めた新たなテストの開発は既に進んでいる。

参考文献

- 伊東治己・中村嘉宏・杉野直樹・岡部純子・三浦省五 (1993) 「外国語 (英語) 教育シラバスの理論と動向」『英語教育』大修館書店、9月増刊号、42 (8) , 71-97
- 江利川春雄 (2012) 「会話中心で英語学力が低下」中研紀要『教科書フォーラム』No.10, 68-70
- 大津由起雄・江利川春雄・斎藤兆史・鳥飼玖美子 (2013) 『英語教育、迫り

- 来る破綻』, ひつじ書房
- 河内紀彦・斎藤兆史 (2012) 「中学校英語教科書における文法提示——接触節を中心として——」中研紀要『教科書フォーラム』No.10, 71-74
- 齊田智里 (2003) 「高校入学時の英語能力値の年次推移——項目応答理論を用いた憲規模英語学力テストの共通尺度化——」『STEP Bulletin』15, 12-24
- 齊田智里・服部環 (2005) 「高等学校の英語学力変化を説明する諸要因の検討——学力水準、立地条件、設置時期、入試倍率に着目して——」『日本テスト学会誌』Vol.1, No.1, 129-137
- 齊田智里 (2010) 『項目応答理論を用いた事後的等化法による英語学力の経年変化に関する研究』名古屋大学大学院教育発達研究科提出博士論文
- 佐藤盛司 (2013) 『英語教育村の真実』南雲堂
- 佐藤誠司 (2012) 「大学入試問題を文法指導にどう活かすか」『英語教育』61 No.1、大修館書店
- 佐藤学・勝野正章 (2013) 『安倍政権で教育はどう変わるか』岩波ブックレット No.874, 岩波書店
- 佐藤学 (2012) 「英語教科書を考える」中研紀要『教科書フォーラム』No.10, 74-76
- 関静乃・加藤和美・茶本卓子・永倉由里・三浦孝・亘理洋一 (2011) 「現代の大学入試問題に、文法訳読式授業はどれだけ対応できるか——高校英語授業改革プロジェクト発表その1」『中部地区英語教育学会「紀要」』40, 315-322
- 高井収 (2006) 「出題ノート 29 (英語)」『小樽商科大学学術成果コレクション Barrel』pp.60-67
- 高桑光徳 (2007) 「教育研究方法論にもとづく TOEFL スコアの検証と日本人の英語力について」『カルチャー：明治学院大学教養教育センター紀要』1 (1) , 81-99
- 中條清美・長谷川修治 (2004) 「語彙のカバー率とリーダビリティからみた大学英語入試問題の難易度」『日本大学生産工学部研究報告 B』7, 45-55
- 広田照幸・吉田文・小林傳司・上山隆大・濱中淳子 (編) (2013) 『シリーズ大学1 グローバリゼーション、社会変動と大学』岩波書店

- ベネッセ教育総合研究所 (2012) 「学び続ける生徒を育てるために英語教育に求められること」『VIEW21』 June 2012, pp.42-45
- 山森直人 (1995) 「コミュニケーションを思考した英語教科書に関する一考察——言語機能に焦点をあてて——」『中国地区英語教育学会研究紀要』 25, 221-223
- 山森直人・藤田隆子・武知一誠・秦慶樹・伊東治己 (2003) 「中学校英語教科書に見られる実践的コミュニケーション能力」『鳴門教育大学研究紀要』 18, 159-164